

戦後日本都市におけるコミュニティ生成の論理と展望

— コミュニティ不毛の地とされた団地の40年の軌跡から

Logic of Community Building from the Images and Practices in a Planned Settlement

所属 平井 太郎

本論では、戦後日本都市におけるコミュニティ形成の論理を事例分析から再検討し、コミュニティに接近する際、求められる視角と方法を明らかにする。

1. 古くて新しいコミュニティ論の乗り越え可能性

現在、国内外で「コミュニティ」が日常的にも政策的にも求められている(宮内 2019)。その背景には、グローバル化や情報化、さらには社会的な排除や災害といったさまざまな惨事 *disaster* を見ることができよう。そのような惨事をめぐり、個々の人びとによっても、また政府や市場といったシステムによっても解きほぐし得ない状況を改善する「中間的な紐帯」として、コミュニティが期待されている。そのようにコミュニティには、未だ来たらざるものとして、如何にして形成されるかが政策的にまた学術的に注目されてきた側面がある(Delanty 2018)。

こうした問題意識のもと、たとえば竹沢(2017)も、コミュニティを「身体に配慮する相互扶助の実践」と捉えたうえで、その形成が「公共圏」との相互作用を通じて促される過程に注目している。具体的には、水俣病という惨事を契機に再構築された、患者を中心とするコミュニティが、その苦しみを理解し支え合う日常的な実践だけでなく、裁判闘争や『苦海浄土』出版を促す、「サークル村」をはじめとする言論空間との接続により形成・持続してきた過程が念頭に置かれている。

このように、(1)日常実践と(2)公共圏との相互作用に着眼する視角は、特に大都市で新たに開発された居住地区、すなわち団地を対象としたマーソンの議論(Merton 1968)で、「補完的投影 *supplementary projection*」とされた現象に類似する。この現象は直接には、黒人と白人の混住が図られた新興団地で、同じ白人でもそれまでに黒人と混住した経験があれば、異なる人種でも「うまくやれる *get along fairly well*」期待を持つ割合が有意に高まる現象を指す。マーソンの

はこれに着目し、「黒人はスト破りをする」といった当時定着していた社会的偏見が、偏見で終わらず現実化するメカニズム、すなわち「恐怖と社会的惨事 *disaster*、さらなる恐怖の強化という悲劇的循環」とされる有名な予言の自己成就プロセスを打破する契機が、「目の前の集団状況に対する、集団に関する経験の補完的投影」にあると論じる。

この補完的投影概念は、予言の自己成就論がたんに悲劇的循環の論理の《記述》にとどまらず、その乗り越え可能性を《展望》する広がりを持つ点を示す意味で重要である。しかし、マーソンの団地研究を同時代的に移入し、その問題関心を共有しながら展開を遂げてきたはずの日本の団地/コミュニティ研究では、予言の自己成就だけでなく補完的投影概念も十分、検討されてきていない(祐成・平井・西野 2012)。日本の団地/コミュニティ研究でも1950年代から一貫して、直接、人種間ではないにせよ、新旧住民間、何よりも新住民間のコミュニティ形成の可能性が模索されてきたにも拘わらず、である。

日本の団地/コミュニティ研究の総合的な成果は、1970年代以降の自治省のコミュニティ政策にも影響を与えた倉沢(1968)など、倉沢進をはじめとする都市・地域社会学者の研究にある。そこでは新住民間のコミュニティ形成を阻害する要因として、住民のプライバシー志向の高まり(私化)に注意が払われる一方、コミュニティ形成を促す基盤として、団地における集合住宅をはじめとする集合的消費手段の浸透が着目されていた。そのうえで、そうした基盤のうえに如何にして、コミュニティ、すなわち「非専門家ないし住民による相互扶助的な共通・共同問題の共同処理」が、私化を超えて現実に形成・展開されるのかについては、補完的投影概念が援用されることもなく、十分な説明が進んでいるとは言えない。

そこで本研究では、まさに倉沢らの古典的なコミュニティ研究によって、そこでのコミュニティ形成

が構造的に困難だとされた集合住宅団地において、一定期間の後、自他ともに良好な「コミュニティ」が形成されたと認める事例に注目し、日本の古典的なコミュニティ研究の限界とそれを乗り越える視角、さらに残される課題を明らかにする。

2. 生まれないはずのコミュニティの生成

扱う集合住宅団地は、1977-80年に東京都板橋区で開発された12.5万㎡、1872戸のもので、現在約6000人が居住する(サンシティ)。ここでは1984-85年に前掲倉沢を中心とする旧東京都立大学社会学研究室が、コミュニティの実態と形成条件を具体的に探るべく、大規模な聞き取りと標準化調査を実施し、倉沢(1990)などの成果にまとめている。

そこではまず標準化調査(1400票、回収率80%)から、居住者層が夫職ホワイトカラー上層(82%)と子育て層(68%)、また居住価値より資産価値を重視する層(54%)、性別役割規範の強い層(63%)に偏っていることが明らかにされた。この知見は、日本の団地/コミュニティ研究が前提とする住民の私化を再確認するものと言える。同時に、分譲数年後におけるこうした私化の強調は、この団地の商品価値が、現在も国内最大手の一つである開発会社を通じて、「コミュニティ形成」にあると喧伝されていたことに対する、批判的な視座を与えるものであった。

そのうえで倉沢らは大規模な聞き取り調査を通じ、人びとを集合させる都市政治、すなわち女性を核としたオルタナティブなサークル運動などの社会運動的な装置も欠けていることが確認された。ここで倉沢らが着目した都市政治は、1980年代に移入された新しい社会運動論に想を得たもので、倉沢らの別の団地研究ではオルタナティブなサークル運動のほか、地方議会への圧力団体や生協運動などが具体的に取り上げられている。これに対して問題の団地では、主婦たちが立ち上げたミニコミ誌が団地管理組合の機関誌に吸収されたり、問題解決が建築士など専門職に就く男性住民に主導されがちなことを根拠に、新しい社会運動で重要な、試行錯誤の過程が否定されたり、組織化されていない人的ネットワークが軽視されたりしていると評価された。そのため最終的には、「問題解決機能が稀薄で破綻が危惧されるコミュニティ」だと結論づけられた。

ところが同じ集合住宅団地が2000年代になると、建築計画学を中心に「コミュニティ」形成により管理が良好な事例と見なされるようになり(中村・小谷部

(2007))、社会資本整備審議会でもとりあげられるなど政策的にも注目され数々の表彰も受けている。並行して住民自身も「優良な周辺環境」と並び「良好な住民のコミュニティ」が「資産価値の維持」や「外部からの高い評価」につながっていると自己意識するようになっている(団地ウェブサイト)。こうした自意識は、近年、急速に参照されるようになっているマンションレビューサイトでの評価でも裏付けられ、現在でも周辺新築マンションと遜色ない価格で取引されている。

こうした当事者を中心とする「コミュニティ」形成の自意識は如何に生まれてきたのだろうか。そこでいう「コミュニティ」は、倉沢らの古典的研究で注目されたものと異なるのか。異なっていないとしたら、古典的研究には、どのような概念装置が欠けていたのか。こうした一連の問いを明らかにすべく、本研究では2012-14年に計6回、のべ18名(以上、祐成保志氏と共同実施)、2019年に計3回、のべ6名の居住者に反復的なインタラクティブ・インタビューを実施・分析するほか、管理組合が刊行する機関誌全号(136号)を参照する。

(1) 「日本型企业組織」の補完的投影

まず当事者が、団地における「コミュニティ」の成果として共通して語るのが、立体駐車場の建設である。建設当初から駐車場が不足しており、団地内車路の路上駐車が、暴走族の流入とともに問題化し(1985年)、87年には管理組合に「駐車場問題・施設新設専門部会」が設置されて議論が重ねられ、93年に建設が決定、99年に完成した。この議論を先導した70代男性は「会社をさぼってさぼって。で、その時は旅費も出なかったですからね」と回想する。彼は当時、大手ゼネコンの管理職を務めており、妻からもなぜそのように熱心にやるのかとたびたび詰めよられたものの、「仕事柄かも知れません。モノづくりというのは完成の喜びで消えちゃうんですよ」と、その頃の熱意の源泉を自らの職業倫理で説明している(2012年11月16日調査)。

この駐車場建設は、外形的には倉沢らが注目したコミュニティの成果と評価できよう。まずモータリゼーションを背景としたとき、共同駐車場は不可欠な集会的消費手段と言える。その絶対的不足だけでなく、駐車場に利用できる団地内車路という共有財産の資源配分が問題とされ、しかも、やはりモータリゼーションを背景とする暴走族の流入により、資

源配分問題が先鋭化する。そのうえで、駐車場に転用可能な緑地という、同じく共有財産の資源配分が問題となる。そうした「共通・共同問題の共同処理」が、あの家族の理解も得られないほどに熱心に、無報酬でやり抜く 70 代男性のような「住民による相互扶助」を通じて実現したものと、少なくとも当事者レベルでは定型的な語りとなるほど、強く信憑されているのである。

そのうえで注目されるのが、この駐車場建設を主導した団地内組織である「専門部会」の存在である。その理由は大きく 3 つある。

1 つは、このような組織を設けるといふ組織技術が、平井(2017)も強調するように、マンションや団地におけるコミュニティの実効性を確実に高めると考えられる点である。マンションや団地は倉沢らが注目したように、世界的に共通にみられる集合的消費手段であるとともに、日本では、そうした集合的消費手段をめぐる「共通・共同問題の共同処理」の担い手となる組織が、区分所有法(1962年施行)にもとづく管理組合として、どのマンションや団地でも全所有者の参加により設立・運営されることになっている。所有者に限定されているとは言え、全員参加によるまさにコミュニティが自動的に普遍的に存在する法制度が確保されているのは、世界的にみても稀有である(Easthope2019)。明記はされていないものの、こうした都市政治の装置としての管理組合制度の存在も、倉沢らがマンションや団地におけるコミュニティ形成に着眼した理由の一つであろう。

そのうえであらためて調査を通じてコミュニティ形成が確認されねばならなかったのは、管理組合という法的組織があるだけでは、実際の「共通・共同問題の共同処理」が進みにくいのが現実だったからである。だからこそ、どのようなマンションや団地で現実に「共通・共同問題の共同処理」が進むのかが問われつづけ、その鍵として倉沢らは都市政治に着目した。これに対し、近年は建築計画学を中心として「コミュニティ」自体が、「共通・共同問題の共同処理」を促す鍵だと見なされている。だが、「共通・共同問題の共同処理」自体がコミュニティである以上、その形成要因を「コミュニティ」と見なすのは循環論法にすぎないことがわかる。

この循環論法を解くのに欠かせないのが「専門部会」という組織技術に他ならない。「専門部会」とはマンションや団地における、駐車場建設のような特定の問題解決を目的として管理組合の内部に設けられ

る。役員以外の所有者、あるいは所有者ではない居住者にも参加資格のある有志の組織である。しかも管理組合の役員にあるような任期がなく、問題解決に取り組む過程で、当初は備わっていなかった専門知が経験的に蓄積することが多い。

実際にこの団地でも「防犯部会」の成立過程とそこでの専門知の蓄積過程が次のように語られている。

確かに防犯は、プロは、警察官はそうはいるわけではないからという話はあるのだけれど、「コミュニティ」がよくできているので、つまり人見知りとか、あの人に聞けばよいという親しい人がたくさんいて、そういう人から紹介してもらって、つまり、詳しい人とどんだん簡単にならなるといふ、そういう土壌がありますよね。

なので、勿論自発的に勉強はするでしょう。防犯なんてのは警察や何かに話を聞きに行ったりする、あるいは行政に行って話を聞いたりする、そういう熱心さは勿論有るのだろうけれど、個人の資質と相俟って、こういう組織ができているのではないかと思っているのですけど(2014年5月28日調査)。

ここにあるように専門部会のメンバーは、個々人の熱意や資質によるだけでなく、団地内外の専門家から学ぶ過程で専門知識を蓄積してゆく。さらに言えば、そのように問題処理を可能にする専門知識を相互扶助的にやり取りする人間関係を、この 60 代男性は「コミュニティ」と呼んでいる。こうした用法は、共同問題の処理の根柢に、「専門部会」という組織技術の核心を占める「知識をめぐる相互扶助」があると認識されていることをうかがわせる点で重要である。

第 2 に「専門部会」が注目されるのは、この組織技術が倉沢らの調査が行われた 1984-85 年当時は、まだ展開されていなかった点である。駐車場に関わる専門部会の設置が 1987 年であるように、他の問題に関しても専門部会が設けられはじめたのは 1980 年代後半であった。その意味で、倉沢らの調査で「専門部会」の意義が指摘されなかったのは、単純に存在しなかったために気づかれなかったという狭い意味での実証研究の限界とも言える。

しかしながら、「専門部会」における専門知の経験的蓄積の過程を念頭に置けばなおさら、コミュニティ形成に関する研究は一定の期間の存在を射程に置くべきだと言えよう。元来、倉沢らのコミュニティ研究も 1950 年代に行われた団地調査の追跡調査の

吟味から出発していた。すなわち、1950年代の調査ではたんに私化の傾向しか見出せなかった同じ団地を60年、70年代に再調査すると、人的ネットワークの広がりや市民意識の高さが検出された。これらを10年前後の時間を隔てた《差異》と見なしたうえで説明すべく、集合的消費手段や新しい社会運動といった新たな概念装置が導入されたと言えよう(祐成・平井・西野 2012)。これに対し「専門部会」という組織技術における専門知の蓄積を念頭に置くと、《差異》として捉えられた現象は《変化》として把握することもできたと考えられるのである。

第3に「専門部会」が注目されるのは、では、どのようにして「専門部会」のような組織技術が導入され得たのかを考える手がかりが残されている点である。この点について平井・祐成(2015)は、2012年11月16日行った当時の管理組合理事長のインタビューで、同氏が管理組合のことを「我が社」と語っていた点に注目した。そのうえで、専門部会を含め管理組合に自発的にかかわる男性たち、すなわち倉沢らの調査でも問題にされていたホワイトカラー上層の男性たちが身を置く「日本型企業組織」と管理組合が類比され、大企業などの組織と同様の、階層化され文書により実務が処理される官僚制組織をモデルにして、専門部会も構築されたのだと推測した。

その後、機関誌の分析を進めると、管理組合をQC運動になぞらえる役員の発言が複数収められていた(第17号(1983年)、第24号(1984年)など)。QC運動は自発的な参加と非熟練からの熟達化を重要な特徴としており、まさに専門部会と類比しうる組織技術である。この知見を直接、当事者に投げかける以下のインタラクティブ・インタビューを行った。

Aさん：比較的若いというかね、年次が同じ位の人たちが。ここに引っ越してきた直後は、あれは子どもの関係だったか、C棟の某さんとかB棟の某さんとかによく遊びに行って、一緒に夕飯を食べたりなんかやっていた記憶があるのですね。従って、大きな組織の中で日中は働いている人、大組織の中で活動することに慣れていない人、指示を下すのも、指示を受けるのも、これがポイントだと思うのですが、指示を受けるのも非常に慣れていない人。で、組織の中で一定の役割をこなす、そういう訓練ができていない人が多数集まっていると思うのですが、間違いなく。筆者：機関誌を読んでいて印象的だったのが、サラリーマンの方が役員になった時に、当時流行ってい

た「QC運動に管理組合活動がなぞらえることができるから、ちゃんとやりましょう」と言ったりとか、会社の論理みたいなことをまともに言う人がいて、主婦の方とか自由業の方もいらっしゃるじゃないですか。そういう方は多分「何を言っているんだ？」みたいになるでしょうし。そのバランスをどうとってこられたんでしょうか。

Aさん：ですから。印象ですよ。バランスという言葉は今お使いになったので思い出したのだけど、とにかくこの住民はバランス感覚がとにかくとれてるんですよ。それはやはり、さっき言ったようなほとんどの人が東証一部上場の役職員をやっているというような、均質で、ある一定のクオリティを持った人たちの集団がゆえに、多分そうになっているからだろうと思ってるのですが。それは大組織にいる者だけ、そういう組織内の判断を日々強いられているという、そういう所以だろうと思えますけど(2014年5月28日調査)。

この調査で3度目のインタビューとなる60代男性のAさんとのやり取りである。前段のAさんの語りはまさに「日本型企業組織」を彷彿とさせる。それに対し筆者が賛意を示しつつも疑問を呈した。するとなおAさんは、日本の大企業における組織経験の有無を重視する見解を示したのである。

Aさんは2001年に大手都銀の管理職を早期退職し、マンション管理士資格を取得、調査当時は日本マンション管理士連合会の事務局を務めていた。そうした経歴から2001年頃から団地管理組合の「長期事業計画部会」に自発的に参加しており、度重なる筆者らの調査に対し、管理組合を代表する立場として推薦され、応えてくれていた。

ここでAさんが筆者の疑問にも拘らず、日本の大企業における組織経験の有無を重視する発言を重ねた点が重要である。つまり少なくともAさんは、専門部会を含む管理組合の運営には、QC運動を含む日本の大企業での組織経験が重要だと、かなり強く信憑している。さらに言えば、そのようなAさんが、この団地の管理組合では外部に対する代弁者として認められているのである。

言わば、QC運動を含む「日本型企業組織」に順応するだけの経験が、管理組合での「専門部会」を核とした「非専門家ないし住民による相互扶助的な共通・共同問題の共同処理」の基盤にあると、管理組合では強く信憑されている。ここではまさに、「日本型企業

組織」の経験が「管理組合」という別な状況の理解とそこでの問題解決に適用されている。その意味で、ここでは団地における「コミュニティ」が、「日本型企业組織」の経験になぞらえるかたちで理解され、しかもQCサークルから「専門部会」が着想されたように、現実に「非専門家ないし住民による相互扶助的な共通・共同問題の共同処理」に資する組織技術が流用され、コミュニティの実態も与えられている。

この過程には倉沢らが着目したような新しい社会運動に類する装置は見られない。むしろ冒頭で注目したマートンの補完的投影を介すると理解しやすい。マートンが、人種混住団地で互いに「うまくやる」期待を阻害するものとして、白人の黒人に対する偏見を確認したのと同様に、倉沢らの調査でも、ホワイトカラー上層の資産価値志向や性別役割規範の強さが、コミュニティ形成を阻害するとされていた。そのうえでマートンは、白人自身の混住経験があれば（補完的に投影されれば）、人種間で「うまくやる」期待の基盤になると指摘した。同じようにこの団地でも、ホワイトカラー上層の「日本型企业組織」での経験が、「非専門家ないし住民による相互扶助的な共通・共同問題の共同処理」を生み出す契機として、当事者たちに強く信憑されていた。1950年代の米国都市の白人と同様、1980年代の日本都市のホワイトカラー上層もその一面を捉えれば、コミュニティ形成の主体にそぐわなく見える。だが彼らの経験に着目すれば、経験から「補完的に投影」されて、たしかにコミュニティが形成されもするのである。

（2）日本型コミュニケーションの補完的投影

当事者が「コミュニティ」の成果として共通に語るものがもう1つある。団地内の緑地の管理である。建設当初は草地であった約4万㎡の緑地の樹叢化による日照障害や防犯への不安などが、やはり80年代後半から問題化し、89年に「緑地見直し専門委員会」が設けられた。ただ駐車場と異なるのは、91年に「みどりの会」という管理組合とは独立のボランティア・グループが立ち上がって実績を積み、97年以降、「グリーン・ボランティア」と改組され、組合から管理を委託されるようになってきている点である。たしかに駐車場と同様、緑地についても1996年以降、専門部会が設けられているが、緑地における個々の管理方針はボランティア・グループに委ねられている。

このようなボランティア・グループが主導する「共通・共同問題の共同処理」は、専門部会と組織技術の

うえで次のような違いを持つ。専門部会は管理組合理事会の下部組織として、管理組合全体の意思を代表するのに対し、ボランティア・グループは必ずしも管理組合全体の意思に即さない。

たとえば管理組合全体としては緑地管理の原則としてサクラは伐採しないことになっている。しかしサクラの枝がベランダに入ってきている部屋もある。すると毛虫などの苦情も当然、出てくる。そうした住民の声をボランティア・グループは日々の活動の中で耳にする。この場合、ボランティア・グループでは、その部屋が入る住棟を単位とする、管理組合の下部組織（棟委員会）に連絡し、住民の声を募るよう呼びかける。これを受けて住棟組織では意見を募り、サクラの伐採を訴える声が出れば、それを住棟の意思として全体に報告する。こうした報告が出てくれば、管理組合全体としては例外的に伐採を認めるという流れになっているという。

しかもこのように、全体の意思と一致しないボランティア・グループ主導の合意形成は、「ボランティアの人が一生懸命やっているから」（2012年11月16日調査）という意識から、団地全体で正統化されているという。もちろんそうした「一生懸命さ」は一方では、本来は団地全体で2000万円以上かかるとされる緑地の維持管理費用を4割程度抑えているという試算が共有されているように、金銭的な計算にも裏打ちされている。しかしそれ以上に、ボランティア・グループの活動が本格化する以前は「ジャングル」だった緑地が、明らかに目に見えて整然と管理されているという実感から評価されているという。

したがって専門部会とボランティア・グループとの組織技術上の違いは、管理組合からの自立性だけでなくもう1つあると言える。それは専門知の優位性が、専門部会では重視されるのに対し、ボランティア・グループではある程度相対化されている点である。ボランティア・グループは設立時から、当初の緑地管理計画を立てた専門家と距離を取っていた。その距離感は、専門家による計画に従っていても結局は「ジャングル」化を避けられなかったという認識から生まれ、さらに、専門家による計画から独立してボランティア・グループで試行錯誤を重ねた結果が良好な成果を挙げているという自負によってより広がってきているという（2013年8月10日調査）。もちろん、ボランティア・グループ内部でも専門家による研修を重視するメンバーと素人の試行錯誤を尊重するメンバーとで意見の対立も見られるものの、

基本的には試行錯誤の尊重が促されている。

このように、日常的な実践が評価されるかたちで、団地全体以上に個別住民の意思やメンバーの試行錯誤が尊重されるボランティア・グループは、似たような経験知の蓄積や相互扶助関係が見られる専門部会とは異なり、より水平的な関係性を志向する組織技術だと言える。専門部会では蓄積された経験知の専門性が評価され、その専門性に裏打ちされた問題の処理が、言うならば垂直的なかたちで所有者や居住者に支持されている。これに対しボランティア・グループが支持されるのは、あくまで目に見える日常実践の積み重ねであり、所有者と居住者との間には言わば水平的な関係が前提とされていると言える。

このような専門部会とボランティア・グループにおける関係性の差異を、当事者がどのようにに理解しているのかをうかがわせるインタラクティブ・インタビューがあった。先のAさんと、同じく、長期事業計画部会のメンバーを長く務めるBさんを交えた場での、やはり3回目のやり取りである。

Bさん：なぜか？ということになると、さっきAさんの指摘した、物質的・経済的なバックグラウンドがほぼ同じであることがあるでしょう。それからもう1つ思うのは、やはり僕は、「団塊の世代」というのが、どう規定するかは別として、ここの初期住民の大きな塊だったわけですよ。

Aさん：「団塊の世代」そんなにいた？

Bさん：いる、いたいた。

Aさん：「団塊」以前の方が遥かに多かったでしょ？

Bさん：ううん、そうでもない。

Aさん：そんなに多かったかしら。

Bさん：いろんな社会経験を学生時代から積んでいるんだよな。学生運動華やかかなりし頃であったし。

Aさん：うん。で？

Bさん：そういう社会訓練を受けた世代でもあると思うんだ「団塊の世代」というのは。

Aさん：うん。なので、活動した？

Bさん：いやだから、活動したというよりも、当然のように受け止めていたんじゃないかな？小学校なり、中学校なり、幼稚園なりというので、横断的な付き合いができるわけでしょ？親としての。そういうのもバックグラウンドにあると思うんだよね。そういうパワーが集まったのが、年に1回の祭。祭になると、あれやこれや指示を受けずに、「ああしよう」「こうしよう」と勝手に走るのが100人位はいまし

たからね。

Aさん：うーん。

Bさん：基礎ができてきたのは、クラブがやはりたくさん、当初から20いくつできたというのと、それが寄り集まって年に1回お祭をやるということになって、組合運営というようなレベルではないところでコミュニケーションができていた。正にその「コミュニティ」の実質ができていたということだとは思いますがね(2014年5月28日調査)。

このやり取りは、筆者が投げかけた「みなさんはどのようにして「コミュニティ」ができたと思われるのでしょうか」という問いに答えたもので、前節でのAさんなりの「日本型企业組織」に引き付けた解を受けている。

それに対しBさんが出した解はAさんとは異なる。まず「団塊の世代」の存在を引いたうえで、その「学生運動」の経験、さらに団地内での祭における「指示を受けずに勝手に走る」経験が引き合いに出される。そうした祭での経験の基盤には、Bさんが言う「クラブ」、すなわち緑地を管理するボランティア・サークルもその1つであるクラブの存在があり、それが管理組合とは別の水準で、この団地における「コミュニティ」の実質をなしているとBさんは語るのである。

この語りは示唆に富む。まず、最後に敷衍されたように、ボランティア・サークルの組織原理は、専門部会で象徴される管理組合とは別のものであり、この団地における「コミュニティ」のもう1つの側面をかたちづくると明確に意識されているからである。

さらに、そうしたボランティア・サークルの組織原理が、まさにAさんが語る「指示を出すのにも受けるのにも慣れて」「大企業」と正反対の「指示を受けずに勝手に走る」「学生運動」と類比されている点も注目される。すなわち、この団地における「コミュニティ」のもう1つの基盤となっているボランティア・サークルにも、専門部会にとって「日本型企业組織」がそうであったような補完的投影の源泉があったことになる。Bさんはそれについて「団塊の世代」や「学生運動」というイメージを重ねているが、ここでは「日本型企业組織」と同じ抽象度の水準で「日本型コミュニケーション」と呼びたい。

「コミュニケーション」という概念/イメージは、パリ・コミュニケーションに原型を持ちつつ、全共闘運動の前後から徐々に知られるようになり、1970年代以降の「コミュニティ」政策の文脈でも、オルタナティブな視座を

与えるものとして参照されていた(今ほか1977)。

特に「日本的/型」と呼ばれるのは、山岸会をはじめ生産と消費、とりわけ農と食の営みの共同に着目した運動に他ならない。団地における緑地管理のボランティア・サークルは、それらに比べればささやかではあるが、間伐材による木炭づくりやキノコ栽培、チップ化した堆肥の緑地への還元を初期から続けてきているほか、昼食をはさんで活動を展開することによる共食の機会を大切にしている。そうした日常実践の積み重ねは、AさんやBさんのようなメンバー外の所有者・居住者からも評価され、「団地愛の物質的な根拠」とまで語られている。

そのうえで留意すべきは、この「日本型コミュニティ」に関するBさんの語りがかえりかえしAさんから疑問を呈されている点である。これは先の筆者とAさんとのやり取りと同様で、「日本型コミュニティ」に補完的投影を求めるBさんの信憑が、相当に鞏固であることを示す。しかも現実にはBさんもAさんも、自身は団塊の世代でもなく学生運動の経験もない。

この事実はマートンの補完的投影論に再考を促す。そこでは、人種差別を助長する白人のもつ社会的偏見が、白人個人との黒人との混住経験により緩和され、最終的に社会的な差別の自己成就的な悪循環が断ち切られる可能性が展望されていた。しかし、社会的な偏見と差別の悪循環が打破されるのに、個人々の分散的な経験にどこまで依拠しうるか疑問が残る。むしろ、個人々の経験を基盤とするにせよ、その経験には、冒頭の竹沢(2017)が注目する公共圏のような、社会的広がりや求められると考えられる。

そのように再考すると、「日本型企业組織」による補完的投影もまた、たんにAさんの個人的な経験である以上に、Aさん前後の世代のホワイトカラー上層という一定の社会的広がりや共有される経験だったからこそ、個人々の経験や記憶を超えた、この団地におけるコミュニティ形成の論理として広く信憑され、対外的にも語られてきたのだと考えられる。

この補完的投影の基盤となる経験に一定の社会性が欠かせないという論点は、Bさんの補完的投影ではより明確である。すなわちBさんは、クラブ/サークルでの個人的経験だけでは補完的投影をなしえず、Bさん自身は経験していないがより社会的に共有されやすいと思われる「団塊の世代/学生運動」で象徴される「日本型コミュニティ」を、あえて補完的投影の源泉として引き合いに出したと考えられるのである。

マートンの補完的投影概念は元来、心理学者ヘン

リー・ミュラーによるものであり、分析・記述の単位をあくまで個人に置いている。それを社会心理学的に拡張しようとしたのがマートンの試みであった。だが、その意図が「恐怖と社会的惨事、さらなる恐怖の強化という悲劇的循環」(下線筆者)の打破という社会的な水準におけるものだとすると、補完的投影の源泉となる経験は、個人的なものであるより、その状況下で一定の社会性を帯びている必要があると考えられる。この団地のように、1980年代から2000年代にかけては、ホワイトカラー上層という社会階層の限定はかかるにせよ、「日本型企业組織」や「日本型コミュニティ」は、たしかにそうした社会性を帯びた経験であり、コミュニティ形成を補完的に投影しうる集団モデルだったと言える。

(3) コミュニティ構想=現実をめぐる葛藤と収斂

最後に、「日本型企业組織」や「日本型コミュニティ」から補完的に投影された2つの「コミュニティ」をめぐる葛藤とその行方について考察する。

先ほどのBさんから「日本型コミュニティ」のイメージが引き出されたインタビューでは、筆者は機関誌の分析を踏まえ1人の人物Cさんの動向を尋ねた。Cさんは、初期の団地管理組合理事長の1人であるとともに、サークル文化祭(Bさんの語る「祭」)、機関誌、さらには緑地管理のボランティア・サークルを立ち上げるなどし、1990年代までは機関誌に頻繁に登場していた。しかし2000年代に入ると誌上に姿を見せなくなっていた。

Bさん: 皆さん、Cさんはあんまり知らないよなあ。

Aさん: 私は全然知らない。

Bさん: 凄くリーダーシップのある人でしたし、発想はお年の割には新鮮だったんだけど、いろいろ毀誉褒貶がありましてですね、それで数年前に結局団地から出ていかれた(2014年5月28日調査)。

Bさんはこのまま言葉を飲み込み、Cさんにどのような毀誉褒貶があり、転居せざるをえなかったかについては多くは語らなかった。あえて聞くと、Cさんはフリーの編集者であり、団地内の店舗を借りて喫茶スナックも営んでいたという。

その後、2000年前後の管理組合全体の運営をよく知る2002年度理事長などを務めたDさん(70代男性、元航空会社役員)にインタビューする機会があった。機関誌によると、2002年から2004年にかけて3つ

の問題が同時に提起され、理事会や総会も紛糾し、機関誌でも情報提供が逐次なされていた。3つの問題とは1つには、管理費から祭などのイベント経費を支出するのが違法ではないかというもの、第2に管理組合を分割したり常任理事を置いたりすべきというもの、第3にイベント経費や機関誌編集・印刷経費の支出が放漫だというものであった。これら機関誌の記述を踏まえ、Dさんに経緯を尋ねた。

Dさん：ここで話していいのかどうか。当時、団地が1つの組合にした。これはもともと作る方の失敗だった。大きな団地といたら3つぐらいにして分割して組合を作る。当時あったのは別途作ろうと。僕も確かに必要だと思う、法律がそうだった。だけどほんとにそうなのか非常に疑問。

筆者：その辺りの話も任期中の理事会で議論は出たということですか。

Dさん：議論はしてました。(新たに)理事会を作れというのがかなり強くね。これもさっき言った常任理事を作れというのと同じグループなんです。だけれどどうしてもね、結局セカンド、次のネットワークにしようとしてるんじゃないかと、そういうふうに見えちゃったんです。それを言ってる人たちのね。結局意見が通らないとそっちの方へ走っちゃってるような関係が見えた。この辺は非常に微妙なあれもあるだろうけど。やっぱりそういうところは意見かなり揉めましたよ。いわゆる管理費で自治会のようなお祭に費用を使うのはおかしいとか。でもちゃんとしっかりしてればいいんじゃないの、何パーセント以内に抑えよう。

筆者：理事会の議論では理事長が最後は方針を出すみたいなかたが多いんですか。

Dさん：そうね。あの時はだいたいこういう話をした。ただお祭絡みとあれ(筆者注：理事会や常任理事)との関係というのは、投票が来てどうのこうのと動きが出てきたのは事実なんだね。だからあの頃一番僕が分かんなかったのは、もう3年ぐらい前の総会で決定された、総会で処理されたやつが蒸し返されて出てきて、不正にお金を使ってるとかね、そういうのが出てきたのが事実なんだ。だからもうね、個人の処理に対して、1回総会で決まってるのにまたやってくるというのはほんとにいいのというのはね、すごい感じましたよ。

筆者：機関誌の印刷費問題ですね。

Dさん：そう、そう。費用の問題からね、プライベ

ートの問題。同じ時期、同じようなグループだったですよ。

祐成：この機関誌の発行費の問題というのは、自治会の問題というか、管理費をどう使うかという、そこまでは関連してない。

Dさん：そこまでの連結はなかった。なんとなく個人の名前になっちゃってるから。だからちょっとと主旨が違っちゃうんじゃないの。Cさんを叩けばいいって世界じゃないでしょ。ちょうど過渡期、僕も詳しくはあれだけど、専門的な、印刷の世界っていうかね。よくあるじゃない。だからその当人だとかやってた人は、もうみんな団地から出ちゃったんです。そういうあれなのかなと思ってね。そうやって言われた人は2、3年後に別のことで出てくる人が多いですよ。そのうちにね、そのギャング言った人の方もいつの間にか出てるんだよね。そのあと賛成を得られてなくて。こんなこと言っているのかどうか知らんけど(2014年8月9日調査)。

Dさんによると、一連の3つの問題提起をした人びとは同じ集団であり、定年退職後の収入源として団地管理組合からの報酬を期待していたのではないかと。この集団から標的にされたのが、まさに祭や機関誌を切り盛りしていたCさんであり、結局Cさんは、さらには彼をやり玉に挙げた集団もまた、団地から転居していったというのである。

ここで団地管理組合からの報酬を期待していたという集団は、Dさんの続く語りで補えば、弁護士を含む専門職や大企業管理職の人びとであり、管理組合の運営にも自信を持っていた。Dさんが理事長に選出された際の対立候補も擁していたが、それまでサークル活動や祭などにも顔を見せておらず、票が集まりにくかったのではないかとDさんは推測する。

こうしたDさんの語りを踏まえると、この団地における2つの「コミュニティ」をめぐる、微妙な葛藤と収斂があったことがうかがえる。まず、Dさん自身もそうであるように、この団地での「コミュニティ」の中核は「日本型企業組織」から補完的に投影されたものが占めている。サークル活動や祭など業務外でのコミュニケーションも欠かさず、そうしたコミュニケーションを通じて専門性も経験的に養われるとする以上、専門性への対価を明確に見積もることができない。

これに対し2000年代前半に問題提起をした集団はむしろ、業務外でのコミュニケーションを重視せず、

そうしたコミュニケーションと切り離すことが可能な専門労働には、明確な対価を求めると主張が一貫している。あえて対照させれば、「メンバーシップ型」の「日本型企業組織」に対し、「ジョブ型」の「グローバル型企業組織」に近い。そうした「グローバル型企業組織」を引き合いに出す集団から格好の標的とされたのが、「企業組織」とは明確に異なる組織原理を標榜する「日本型コミュニティ」の集団イメージであり、それを体現するCさんであったと考えられる。

しかも結果として、2000年代前半の紛争を経て、「グローバル型企業組織」に親近感を抱く集団と「日本型コミュニティ」を体現する人物の双方とも、管理組合運営どころか団地からも転居せざるをえなかったのが象徴的である。すなわち、一連の葛藤を経てこの団地では、「日本型企業組織」に補完的に投影される「コミュニティ」が優勢となっている。AさんがCさんの存在自体を忘れていたのがその象徴である。

同時に、BさんがCさんを現在も記憶するように、「日本型コミュニティ」から補完的に投影される「コミュニティ」も失われたわけではない。サークルにおける日々の実践や祭によるその顕在化は、「日本型企業組織」にとって業務外のコミュニケーション機会を提供する重要な機会として、Aさん自身も称揚する。

さらに言えば、「日本型企業組織」が「グローバル型企業組織」に転化する歯止め、その意味では「日本型企業組織」がそうであり続けるために欠かせない原点として、「日本型コミュニティ」はまた参照され続けていると考えられる。そのことは、今回の一連のインタビューで一貫して、管理組合組織の肥大化の弊が、異なる複数の人物から語られたことからもうかがえる。まさに専門部会の設置をはじめとして、問題の処理を図るごとに組合内の下部組織が増大・重層化し、問題処理の成果あるいは自動化の証として規則が累積してきている。そうした専門分化や規則化は、「日本型企業組織」が職場内集団として擬制してきた水平的な関係性や自発的な参加が擬制にすぎないことを、徐々に顕在化させることになる。

だからこそBさんのように「日本型コミュニティ」に補完的投影を求める強い、だが事実とは異なる信憑が根強く存在し、実際にサークル活動や祭が重視されつづけているのだと考えられる。もっとも「日本型コミュニティ」を体現するCさんが転居せざるをえなかったように、「日本型コミュニティ」に補完的に投影された「コミュニティ」は半ば失われており、だからこそ、この団地では組織肥大化という問題も、それ

を処理する新たな専門部会を設置する官僚制的な対応を取らざるを得なくなっているのである。

3. コミュニティ論の展望と課題

本研究では、現代日本都市におけるコミュニティ形成の論理を探るべく2つの手法を追求した。1つは、典型的な団地/コミュニティ研究でコミュニティ形成の可能性が否定されながら、現在は「コミュニティ」が形成されているという自意識を持つ団地に焦点を当てた。もう1つは、古典的な団地/コミュニティ研究が依拠していたはずのマーソンの予言の自己成就/補完的投影論を再考した。

結果として、この団地では、そこでのコミュニティ形成の可能性を否定する根拠ともなっていた、夫職ホワイトカラー上層に偏る居住者層が逆に基盤となって、彼らが自ら身を置く「日本型企業組織」の経験が補完的に投影され、コミュニティの構想と現実の双方が形成されてきたと考えられた。具体的には、団地管理組合内に小集団——専門部会が、解決すべき課題が浮上するごとに組織され、自発的な参加が促されるとともに、管理組合全体として組織的な対応が図られていた。

他方で、同じ自発的な小集団といっても管理組合からは相対的に自立し、メンバー間、そして団地内の組織-個人間との水平的な関係性を志向する小集団——ボランティア・グループがあった。この小集団は「日本型企業組織」ではなく、「日本型コミュニティ」から補完的に投影されたコミュニティと考えられた。

そのうえで団地内では、「日本型企業組織」における専門分化や階層分化をさらに高める「グローバル型企業組織」に補完的な投影を求める運動も起きたが、「日本型コミュニティ」を体現するキーパーソンとともに排除された。しかし依然として「日本型コミュニティ」に補完的投影を求める信憑は根強い。それは、先に述べたように、現実の問題解決に実効性を挙げているだけでなく、「日本型企業組織」が求める業務外コミュニケーションや水平的関係性の擬制が、「日本型コミュニティ」に補完的に投影されたコミュニティと親和的だからだと考えられた。

以上の分析を方法論的に再考すると、まずコミュニティ形成の論理として、従来念頭に置かれてきた新しい社会運動や公共圏との接続も重要であるものの、本研究で再考した補完的投影は、より汎用性の高い概念として有用と言える。

ただし、マーソンにおける補完的投影概念は、コ

コミュニティを構想する個々人それぞれの個人的経験に注目していたが、乗り越えるべき関係者間の無関心や偏見、差別、対立の社会性を想定するならば、依拠されるべき経験もまた個人的なものである以上に社会的なものである必要があると考えられた。

そのような社会的な経験として、本事例における「日本型企业組織」「日本型コミュニティ」そして「グローバル型企业組織」の3つのモデルは、戦後日本都市のコミュニティ形成にアプローチするうえで、一定の汎用性を備えていると言えよう。

さらに、コミュニティ形成の論理を事例研究から解明するには、少なくとも10年程度の期間の観察が必要とされる。しかも、そうした期間を置いて観察された2時点の現象を、《差異》としてではなく《変化》と捉え返し、動態的過程として解読する視点が求められる。その意味でも、補完的投影という動態を含意する概念の適用が有効だと言える。

以上のように概括したうえで、補完的投影概念の有効性を確認する意味でも、再度事例に立ち戻って現在進みつつある事態について考察する。

まず検討されねばならないのは、現代都市において「日本型企业組織」や「日本型コミュニティ」がコミュニティ形成を促す補完的投影の源泉となりうるかという問題である。現在のところ当該団地でも40代以下の所有者・居住者が増えつつあるものの、サークルや祭、さらに組合活動の参加促進や世代交代には問題は顕在化していない。視野を広げてみても、依然としてマンション管理組合運営に「飲みにケーション」といった、「日本型企业組織」特有の業務外コミュニケーションの重要性を、経験的に説く論者も少なくない(須藤2018ほか)。

他方、団地の緑地管理ボランティア・グループは、里山保全運動の先駆として評価されていたが、2018年からは有力な自然環境保護団体(自然環境復元協会)から人的支援(レンジャーズプロジェクト)を得るようになってきている。その契機や持続の要因については、「日本型コミュニティ」の構想との親和性は十分に考えられるものの、現在の里山保全活動が依拠する「自律的でオルタナティブな生き方への志向(松村2019)」が、何かのオルタナティブを超え、どのような関係性を含意するのかは、なお検討を要する。

さらに「日本型企业組織」や「日本型コミュニティ」といった構想が依然として一定の有効性を備えていたとしても、だからこそ、それらに補完的に投影されたコミュニティにおける/がもたらす排除や抑圧に

注意を払う必要がある。当該の団地では今回の研究でも女性のキーパーソンは1人しか紹介されず、祭の観察調査などでも女性が主導する姿をほとんど目にするのではない。これは倉沢らの調査でも指摘されていた性別役割規範の強さの現われだと考えられ、「日本型企业組織」から補完的に投影されたコミュニティの限界に他ならない。

謝辞

データの分析・公開を許可くださったサンシティ管理組合のみなさま、ご助言いただいた祐成保志氏、宮内泰介氏、松村正治氏に心から感謝します。

文献

- 1) Delanty Gerald "Community" 3rd ed., Peter Hamilton, 2018
- 2) Easthope, Hazel "The Politics and Practices in Apartment Living", Edward Edgar, 2019
- 3) 平井太郎・祐成保志「大規模集合分譲住宅における「住む主体」の形成過程」『住総研研究論文集』、VOL. 41、pp. 37-48、2015
- 4) 平井太郎「マンション管理における「所有者の若い」を超えて」『日本都市学会年報』、VOL. 50、pp. 135-144、2017
- 5) 今防人ほか「地域社会回復のためのもう一つの途」『地域開発』、VOL. 156、pp. 1-88、1977
- 6) 倉沢進『日本の都市社会』福村出版、1968
- 7) 倉沢進『大都市の共同生活』日本評論社、1990
- 8) Merton, Robert King "Social Theory and Social Structure", Free Press, 1968
- 9) 松村正治「地域の自然とともに生きる社会づくりの当事者研究」『環境社会学研究』、VOL. 24、pp. 38-57、2019
- 10) 宮内泰介「人びとのコミュニティを考える」『環境社会学会ニューズレター』、VOL. 71、pp. 17-18、2019
- 11) 中村直美・小谷部育子「居住者による環境への働きかけと愛着との関係について」『日本女子大学大学院紀要家政学研究科・人間生活学研究科』、VOL. 13、pp. 179-187、2007
- 12) 祐成保志・平井太郎・西野淑美「戦後日本の社会調査による住宅の対象化」『住総研研究論文集』、VOL. 38、pp. 303-315、2012
- 13) 須藤桂一「いい管理組合 悪い管理組合」『エコノミスト』、VOL. 96、NO. 40、pp. 33-34、2018
- 14) 竹沢尚一郎『社会とは何か』中央公論新社、2017